

参考資料

平成28年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
危機管理防災部

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区分	平成28年度	平成27年度	伸び率
予算総額	6,309,805千円	6,591,066千円	△4.3%
一般会計構成比	0.3%	0.4%	—

【災害救助事業特別会計】

予算総額	418,076千円	410,466千円	1.9%
------	-----------	-----------	------

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 大規模災害への備え

P 1	県庁舎等電源喪失対策（非常用都市ガス等発電）事業【危機管理課】	916,711
P 2	地域強靱化の推進【危機管理課】	23,735
P 3	減災に向けた自助と共助の推進事業【危機管理課】	20,511
P 4	「大地震で生き残る」防災学習拠点事業【危機管理課】	36,336
P 5	防災行政無線の再整備【消防防災課】	1,630,456

2 日本一の共助県づくり

P 3	減災に向けた自助と共助の推進事業【危機管理課】	20,511（再掲）
-----	-------------------------	------------

県庁舎等電源喪失対策（非常用都市ガス等発電）事業 【平成26年度～28年度の3か年継続事業】

担当 危機管理課 危機管理担当
内線 8132

1 目的

大規模災害に伴う長期停電や石油燃料の枯渇を想定し、災害対応時において指揮中枢機能を維持する電源を確保するため、災害対策本部及び支部に震災時にも供給が確保される都市ガス等を燃料とする非常用発電機を整備する。

2 事業内容

(1) 事業計画

- ア 災害対策本部（県庁舎）
 - 平成26年度 基本設計、実施設計
 - 平成26～28年度 設備製造、工事（平成29年2月稼働予定）
- イ 災害対策本部支部（地域振興センター）
 - 平成26年度 基本設計、実施設計
 - 平成26～27年度 設備製造、工事

(2) 設置場所

- ア 災害対策本部（県庁舎）
 - 危機管理防災センター駐車場内
- イ 災害対策本部支部（地域振興センター）
 - 南部、南西部、東部、県央、西部、利根、北部、秩父

(3) 平成28年度的主要工事内容

- ア 災害対策本部（県庁舎）の非常用2,000kw都市ガス発電機設置工事
- イ 非常用発電機用建屋の建築工事
- ウ 既存受変電設備改良工事
- エ 都市ガス設備工事

(4) 事業効果

- ア 災害対策本部（県庁舎）
 - 運転時間が短い既設の石油系非常用発電機の燃料切れをバックアップ
- イ 災害対策本部支部（地域振興センター）
 - 非常用発電機の設置により、継続的な災害対応が可能

3 平成28年度予算額 916,711千円

地域強靱化の推進

担当 危機管理課 震災予防・復興支援担当

内線 8141

1 目的

「安心を実感する埼玉」の実現を目指し、災害への事前の備えを更に進めるため、地域強靱化計画を策定し、「強くしなやかな地域」の構築に向けた取組を推進する。

2 事業内容

(1) 地域強靱化専門委員会の運営等 3, 169千円

専門的見地から地域強靱化の推進に向けた助言を受けるため、有識者、関係団体等で構成する委員会を開催する。

庁内関係職員で構成する地域強靱化推進会議において、地域強靱化推進の検討を行う。

(2) 脆弱性評価の客観的検証 7, 966千円

計画策定に先立って行う脆弱性評価について、第三者による客観的な検証を実施する。

(3) 新たな活断層による地震被害量推計調査 12, 600千円

平成27年4月に国の地震調査研究推進本部が活断層として公表した綾瀬川断層、越生断層を震源とする地震の被害量の推計を実施する。

3 平成28年度予算額 23, 735千円

減災に向けた自助と共助の推進事業

担当 危機管理課 震災予防・復興支援担当
内線 8141

1 目的

首都直下地震の発生が懸念される中、県民の自助の取組を促進するとともに、自主防災組織の共助の取組を強化し、災害時の被害の軽減を図る。

2 事業内容

地元の防災リーダーを育成、確保するとともに、啓発のためのノウハウや教材を提供していく。

(1) 共助の担い手育成事業

6,317千円

ア 自主防災組織リーダー養成講座

自主防災組織の核となる人に、自助・共助に関する基本的な知識や情報、技術を学んでもらい、自主防災組織を動かすリーダーを育成する。
(講座内容) 自主防の意義、家庭での防災知識啓発(イツモ防災講座)、災害図上訓練(DIG)、気象情報の活用方法等の講座

イ 自主防災組織リーダー養成指導員派遣事業

個々の自主防災組織に対して、市町村の推薦を受けて県が認定した自主防災組織リーダー養成指導員を派遣し、各種訓練、講座を実施することにより地域全体の自助・共助の行動を促進する。
(派遣例) 災害図上訓練(DIG)、避難所運営(HUG・開設)訓練、応急救護訓練、炊出訓練、家庭での防災知識講座

(2) イツモ防災(自助の取組強化)事業

14,194千円

自助の取組を促すため、専門的な情報を具体的に分かりやすくまとめ、市町村等へ提供するとともに、情報を伝えられる人材の育成を行う。

【イツモ防災】とは

日本で暮らすということは地震とともに生きていくということ。地震への備えを「特別なこと(モシモ)」としてではなく、「イツモ」の生活の中で自然体で当たり前のこととして取り組む。この発想を県として広めていく。

ア 啓発ツールの整備

市町村職員等が市民向け講座で使用できる教材資料等の作成、提供(新たに地震や風水害時の行動編を整備)

イ 人材の育成

市町村職員等にイツモ防災講座等の講師となるための研修を実施(新たに楽しみながら学べる防災訓練手法の研修も実施)



家庭で備える防災手法を
まとめたリーフレット

3 平成28年度予算額

20,511千円

「大地震で生き残る」防災学習拠点事業

担当 危機管理課 震災予防・復興支援担当
内線 8146

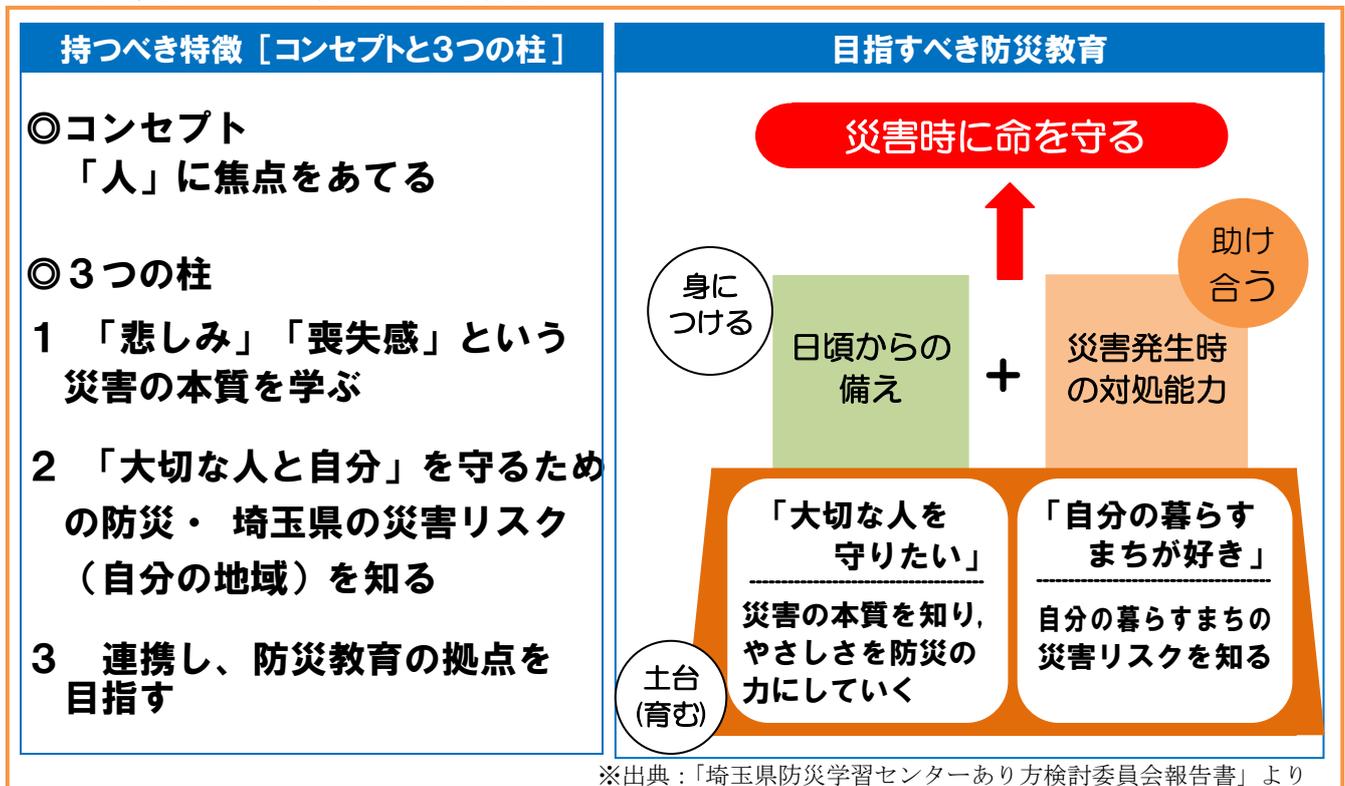
1 目的

埼玉県防災学習センターは開館から20年以上が経過し、情報の陳腐化や展示機器等の老朽化という課題を有している。これまでの震災から得た教訓を生かし、今後埼玉県で起こりうる災害の被害を減らすために、自助・共助の推進に資する施設を目指して設計等を行う。

2 事業内容

埼玉県防災学習センター展示フロア改修及び設備改修の設計を行う。展示フロア改修にあたっては、平成27年度にとりまとめた「埼玉県防災学習センターあり方検討委員会報告書」を反映していく。

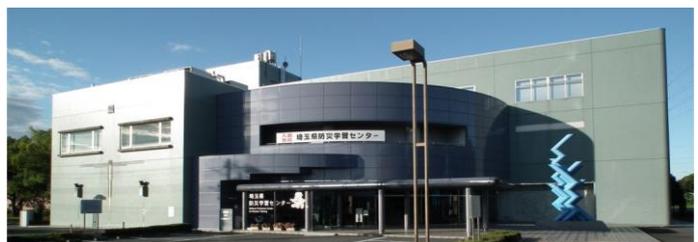
(1) 展示フロア改修に係る設計



反映



埼玉県
防災学習センター



(2) 設備改修に係る設計

①給排水設備改修、②トイレ洋式化改修、③電気設備改修に係る設計を行う。

3 平成28年度予算額 36,336千円

防災行政無線の再整備

担当 消防防災課 防災情報無線担当
内線 3177

1 目的

大規模災害時等における情報収集・伝達手段の確保を目的に整備、運用している地上系・衛星系防災行政無線システムが老朽化している。

衛星系については、平成28年度中に再整備を行い、地上系については、再整備に向けた実施設計を行う。

2 事業内容

(1) 衛星系防災行政無線

平成26年度 工事（県庁、県地域機関及び防災関係機関）

平成27年度 工事（市町及び防災関係機関）

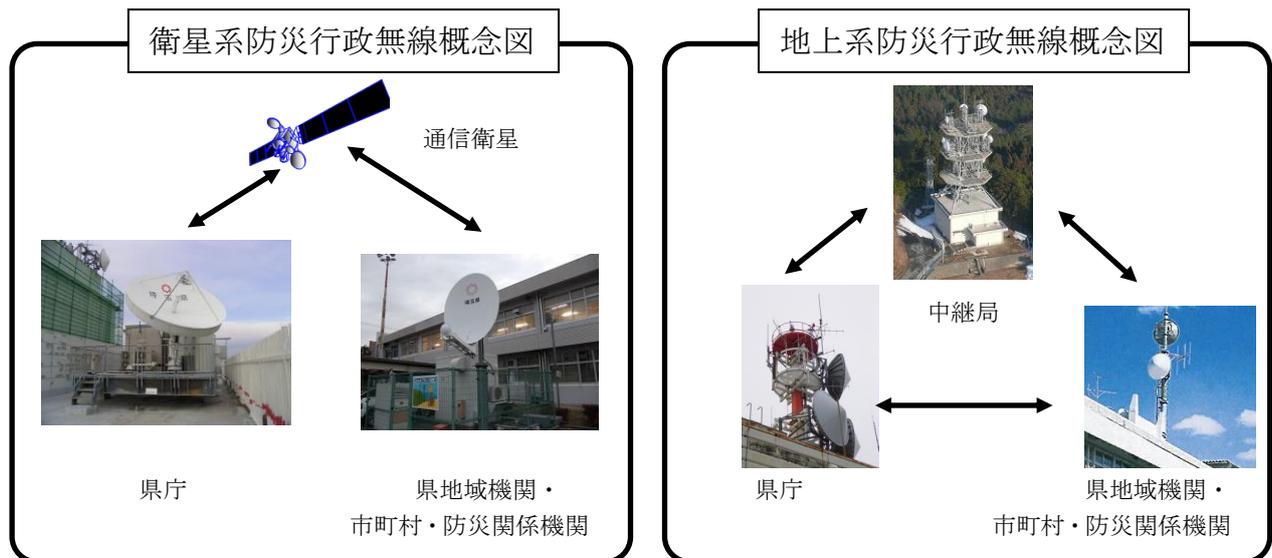
平成28年度 工事（市町村及び防災関係機関）

(2) 地上系防災行政無線

平成27年度 基本設計

平成28年度 実施設計

平成29～32年度 工事予定



3 平成28年度予算額 1,630,456千円